

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等の調査状況について

1. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

調査期間・調査方法	令和7年12月23日から令和8年1月14日回答締切 郵送による配布、郵送またはWEBによる回答
調査対象	市内在住65歳以上 3,000人
配布数・回収率	配布3,000（うち不達2） 回答数1,848（郵送1,629、WEB219）※重複回答含む 回収率61.6%
回答の傾向（速報）	<ul style="list-style-type: none"> ・「孤立感」の現状について、孤立感を「ない」とする回答が6割を超える一方、「時々ある」とする層も1割半ば存在している。 ・認知症基本法の認知度は、認知症基本法が「成立したことを知らない」人が7割を超える。 ・認知症の相談窓口の認知度に相談窓口を「知らない」回答が約7割となっている。 ・生活をより良くするために、必要なことは、「公共交通手段の整備やバリアフリー化」の割合が4割、「困ったことを相談できる場所」が2割半ばと高くなっている。 ・今後の生活の中で準備をしているものとして、「身の回りの所有物の整理」は4割を超えているが「葬儀の準備」「お墓の準備」は1割程度となっている。 ・介護保険制度に期待していることとして「ひとり暮らし高齢者への支援」が7割を超えて最も高く、次いで「認知症高齢者への支援」が4割と高くなっている。

2. 在宅生活改善調査

調査期間・調査方法	令和7年11月11日から令和8年2月13日まで メールによる配布・回答
調査対象	市内居宅介護支援事業所・小規模多機能型居宅介護事業所・看護小規模多機能型居宅介護事業所・地域包括支援センター
配布数・回収率	配布数 155 事業所 回答数 109 事業所 回収率 70.3%

主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・過去1年の間に自宅等から居場所を変更した利用者数及び自宅等で死亡した利用者数 ・自宅等にお住まいの方のうち、現在のサービス利用では生活の維持が難しくなっている利用者もしくは家族等介護者の就労継続が難しくなっている利用者についての状況
回答の傾向(速報)	<ul style="list-style-type: none"> ・現在自宅等(サ高住・住宅型有料等を含む)に居住する利用者のうち、3.6%(回答実数342人)が「現在のサービス利用では生活の維持が難しくなっている」と判断されている。 ・過去1年間に自宅等から居所を変更した1,021人の行先を見ると、「特別養護老人ホーム」が22.2%(227人)と最も多く、次いで「病院・診療所」が21.2%(216人)、「住宅型有料老人ホーム」が16.2%(165人)となっている。在宅生活の限界が施設入所や入院に直結している現状が伺える。 ・在宅の生活の維持が難しくなっている人のうち、施設等の待機区分で見ると、「特養待機者」が9.1%、「その他施設等の待機者」が17.3%、「在宅サービス待機者」が71.9%と、適切な在宅サービスの提供によって改善の余地がある層が一定数確認できる。

3. 事業所等アンケート(介護人材実態調査及び事業者実態調査)

調査期間・調査方法	<p>令和8年1月27日から令和8年2月20日回答〆切 (事業所向け)メールによる回答依頼、 (従事者向け)事業所向けにメールによる依頼、WEB いずれもHPに掲載</p>
調査対象	<p>(事業所向け)指定介護保険サービス事業所、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅 (従事者向け)訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の各事業所で訪問介護業務に従事する職員</p>
配布数・回収率	<p>【配布】 (事業所向け)指定介護保険サービス事業所 【回答状況】 (事業所向け) 調査票A(居宅介護支援事業所) 69/133事業所(51.9%)</p>

	<p>調査票B(A, C以外のサービス) 133/491 事業所(27.1%)</p> <p>調査票C(特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、軽費老人ホーム、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅) 55/131 施設(42.0%)</p> <p>(従事者向け) 103 件</p>
<p>主な調査項目</p>	<p>(事業所向け)</p> <p>共通</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数(要介護区分別、年齢別、住まいのエリア別、住居別) ・3年前と比較しての利用件数の増減、3年後の増減見込みとその理由、今後の事業の展開見込み ・協働化・大規模化への考え方、事業所運営で重視している取組や課題 ・ケアプランデータ連携システムや介護テクノロジー機器の導入状況 ・行政に期待する役割 ・市内の各サービスの過不足状況(少ない～多いの5段階) ・事業所の人員数(年代別、性別別) ・直近1年の募集、採用、離職人数と、募集した場合の募集方法 ・事業所の過不足状況(大いに不足～過剰の5段階) ・外国人従事者の有無 等 <p>調査票A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数の負担感 ・医療機関との連携状況 ・事務職員の有無 等 <p>調査票B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定員、稼働率(1月、月平均)、サービス提供時間(1月、月平均) ・利用を中止した方の理由別人数 ・スポットワークサービスを利用した職員確保の有無 ・介護助手の採用状況 等 <p>調査票C</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療処置が必要な利用者の受入可否と受入可能な医療処置の種類 ・直近1年の新規入居・入所者数と入所前の住まい ・直近1年の退去者数と退所後の住まい、退去者の要介護度別人数 ・看取りについて ・スポットワークサービスを利用した職員確保の有無 ・介護助手の採用状況 等

	(従事者向け) ・保有資格、経験年数、雇用形態 ・直近1週間の勤務時間と従事内容別内訳 ・生活援助のうち、最も従事時間が多い業務 ・利用者宅への移動方法と移動時間(平均、最大) ・将来における介護現場での就労見通しと仕事や生活の満足度 等
回答の傾向(速報)	・現在集計処理中

4. 認知症に関する市民意識調査

調査期間・調査方法	令和8年1月29日から令和8年3月6日回答締切 WEB 回答のみ
調査対象	市内在住 18 歳以上 64 歳以下 3,000 人
配布数・回収率	配布 3,000(うち不達 12) 回答数 1,046(WEB 回答のみ)3/6 時点 回収率 34.9%
主な調査項目	・「認知症」のイメージについて ・「新しい認知症観」を知っているか など
回答の傾向(速報)	・幅広い世代から回答が返ってきており、特に親の介護に直面する世代である 40～59 歳の層からの回答が多かった。 ・18～29 歳の世代は、認知症を「遠い存在」や「漠然とした恐怖の対象」として捉える傾向があり、知識不足が顕著。 ・30～49 歳の世代は、祖父母や親の介護に直面し始める世代であり、生活への実害を強く懸念されており、特に仕事と介護の両立に対する強い不安が目立つ。 ・50～64 歳の世代は、自身が「なりたくない」という切実な思いに加え、親の介護経験から「老老介護」や制度・インフラへの切実な課題感を持つ。